市議案第20号別冊
市議案第21号別冊
市議案第22号別冊
市議案第23号別冊
市議案第24号別冊
市議案第25号別冊
市議案第26号別冊
市議案第27号別冊
市議案第28号別冊

平成29年度須崎市特別会計予算書

－　目次　－

市議案第20号別冊	平成２９年度須崎市巡航船事業特別会計予算	1
市議案第21号別冊	平成２９年度須崎市バス事業特別会計予算	13
市議案第22号別冊	平成２９年度須崎市スクールバス特別会計予算	21
市議案第23号別冊	平成２９年度須崎市国民健康保険特別会計予算	29
市議案第24号別冊	平成２９年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算	55
市議案第25号別冊	平成２９年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	69
市議案第26号別冊	平成２９年度須崎市下水道事業特別会計予算	75
市議案第27号別冊	平成２９年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算	89
市議案第28号別冊	平成２９年度須崎市介護保険特別会計予算	97

巡　航　船　事　業　会　計

市議案第20号別冊

平成29年度須崎市巡航船事業特別会計予算

平成29年度須崎市の巡航船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ55,407千円と定める。

２．歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第３条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成29年3月1日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
１ 事業収入		1,174
	１ 事業収入	1,174
２ 国庫支出金		12,798
	１ 国庫補助金	12,798
３ 県支出金		10,598
	１ 県補助金	10,598
４ 繰入金		29,032
	１ 他会計繰入金	29,032
５ 諸収入		5
	１ 雑入	5
６ 市債		1,800
	１ 巡航船事業債	1,800
歳　入　合　計		55,407

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
１ 巡航船事業費		54,907
	１ 巡航船事業費	54,907
２ 予備費		500
	１ 予備費	500
歳　出　合　計		55,407

第2表　　地方債

起　債　の　目　的	限度額（千円）	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
辺　地　対　策　事　業	900	証書借入又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。
交　通　事　業	900			
計	1,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 事業収入	1,174	1,517	△343
2 国庫支出金	12,798	10,520	2,278
3 県支出金	10,598	11,227	△629
4 繰入金	29,032	9,747	19,285
5 諸収入	5	4	1
6 市債	1,800		1,800
歳　入　合　計	55,407	33,015	22,392

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 巡航船事業費	54,907	32,515	22,392	23,396	1,800	28,532	1,179
2 予備費	500	500					500
歳　出　合　計	55,407	33,015	22,392	23,396	1,800	28,532	1,679

2　歳入

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明	
款 項 目				区分	金額		
1 事業収入	1,174	1,517	△343				
1 事業収入	1,174	1,517	△343				
1 巡航船運賃収入	1,174	1,517	△343	1 旅客運賃収入	1,173	旅客運賃収入	1,173
				2 手荷物運賃収入	1	手荷物運賃収入	1
2 国庫支出金	12,798	10,520	2,278				
1 国庫補助金	12,798	10,520	2,278				
1 航路事業費国庫補助金	12,798	10,520	2,278	1 航路事業費補助金	12,798	航路事業費補助金	12,798
3 県支出金	10,598	11,227	△629				
1 県補助金	10,598	11,227	△629				
1 航路事業費県補助金	10,598	11,227	△629	1 航路事業費補助金	10,598	航路事業費補助金	10,598
4 繰入金	29,032	9,747	19,285				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
	1 他会計繰入金		29,032	9,747	19,285				
		1 一般会計繰入金	29,032	9,747	19,285	1 一般会計繰入金	29,032	一般会計繰入金	29,032
5 諸収入			5	4	1				
	1 雑入		5	4	1				
		1 雑入	5	4	1	1 雑入	5	地球温暖化対策税還付金	5
6 市債			1,800		1,800				
	1 巡航船事業債		1,800		1,800				
		1 巡航船事業債	1,800		1,800	1 巡航船事業債	1,800	巡航船事業債	1,800

3　歳出

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
1巡航船事業費	54,907	32,515	22,392	23,396	1,800	28,532	1,179				
1巡航船事業費	54,907	32,515	22,392	23,396	1,800	28,532	1,179				
1運航費	49,018	26,977	22,041	20,801	1,800	25,368	1,049	2給料	13,342	◎職員人件費（3名分）	44,344
										◎巡航船運航経費	4,674
								3職員手当等	26,983		
								4共済費	4,019		
								9旅費	5		
								11需用費	2,099		
								12役務費	734		
								14使用料及び賃借料	36		
								15工事請負費	1,800		
2事務費	5,889	5,538	351	2,595		3,164	130	2給料	3,024	◎職員人件費（1名分）	5,779
										◎巡航船運航事務経費	110
								3職員手当等	1,826		

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						特定財源			一般財源			
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
										4共済費	929	
										9旅費	5	
										11需用費	10	
										12役務費	5	
										14使用料及び賃借料	9	
										19負担金補助及び交付金	81	
2予備費			500	500					500			
	1予備費		500	500					500			
		1予備費	500	500					500			◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区　分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備　考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	( ) 4		16,366	28,809	45,175	4,948	50,123	
前年度	( ) 4		16,193	7,421	23,614	5,331	28,945	
比　較	( )		173	21,388	21,561	△ 383	21,178	

	区　分	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
職員手当等の内訳	本年度		247	898	20,725			6,475	20	288	156	28,809
	前年度		247	487				6,201	120	288	78	7,421
	比　較			411	20,725			274	△ 100		78	21,388

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	173	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	173		
		その他の増減分			
職員手当等	21,388	制度改正に伴う増減分	78		
		その他の増減分	21,310	退職手当 20,725、その他 585	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,775
	平均給与月額(円)	364,227
	平均年齢(歳)	48.0
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,150
	平均給与月額(円)	351,348
	平均年齢(歳)	47.0

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
29年1月1日現在	高校	146,100
	大学	167,600
28年1月1日現在	高校	144,600
	大学	166,100

エ 昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	75.0	75.0
前年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	75.0	75.0

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 3	( ) 75.0
	3級	( ) 1	( ) 25.0
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100.0
28年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 3	( ) 75.0
	3級	( ) 1	( ) 25.0
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支払期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（　） 2.075	（　） 2.225	（　） 4.30	有	
前年度	（　） 2.025	（　） 2.175	（　） 4.20	有	
国の制度	（　） 2.075	（　） 2.225	（　） 4.30	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備　考
支　給　率　等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	通勤区分による
児　童　手　当	同	
日　直　手　当	同	

5　地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1財務省財政融資資金			1,800		1,800
合　計			1,800		1,800

バス事業会計

市議案第21号別冊

平成29年度須崎市バス事業特別会計予算

平成29年度須崎市のバス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,604千円と定める。

２．歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１０,000千円と定める。

平成29年3月1日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
１ 事業収入		5,003
	１ バス運賃収入	5,003
２ 国庫支出金		4,393
	１ 国庫補助金	4,393
３ 繰入金		5,956
	１ 他会計繰入金	5,956
４ 諸収入		252
	１ 雑入	252
歳　　入　　合　　計		15,604

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
１ バス事業費		14,646
	１ バス事業費	14,646
２ 公債費		458
	１ 公債費	458
３ 予備費		500
	１ 予備費	500
歳　　出　　合　　計		15,604

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

(歳　入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 事業収入	5,003	5,049	△46
2 国庫支出金	4,393	3,975	418
3 繰入金	5,956	6,120	△164
4 諸収入	252	216	36
歳　入　合　計	15,604	15,360	244

(歳　出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 バス事業費	14,646	14,378	268	4,393		6,208	4,045
2 公債費	458	482	△24				458
3 予備費	500	500					500
歳　出　合　計	15,604	15,360	244	4,393		6,208	5,003

2　歳入

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明	
款 項 目				区分	金額		
1 事業収入	5,003	5,049	△46				
1 バス運賃収入	5,003	5,049	△46				
1 旅客運賃収入	5,003	5,049	△46	1 旅客運賃収入	5,003	旅客運賃収入	5,003
2 国庫支出金	4,393	3,975	418				
1 国庫補助金	4,393	3,975	418				
1 バス事業費国庫補助金	4,393	3,975	418	1 バス事業費補助金	4,393	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,393
3 繰入金	5,956	6,120	△164				
1 他会計繰入金	5,956	6,120	△164				
1 一般会計繰入金	5,956	6,120	△164	1 一般会計繰入金	5,956	一般会計繰入金	5,956
4 諸収入	252	216	36				
1 雑入	252	216	36				
1 雑入	252	216	36	1 雑入	252	荷物運搬収入	168

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明
款	項	目				区分	金額	
								広告料収入　84

3　歳出

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
1バス事業費	14,646	14,378	268	4,393		6,208	4,045				
1バス事業費	14,646	14,378	268	4,393		6,208	4,045				
1運行費	14,623	14,355	268	4,393		6,208	4,022	11需用費	500	◎バス運行経費	14,623
								12役務費	343		
								13委託料	13,700		
								14使用料及び賃借料	50		
								27公課費	30		
2事務費	23	23					23	11需用費	20	◎バス運行事務経費	23
								12役務費	3		
2公債費	458	482	△24				458				
1公債費	458	482	△24				458				
1元金	437	458	△21				437	23償還金利子及び割引料	437	◎長期債償還元金	437

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		
款	項	目				国県支出金	地方債	その他					
		2利子	21	24	△3				21	23償還金利子及び割引料	21	◎長期債償還利子	21
3予備費			500	500					500				
	1予備費		500	500					500				
		1予備費	500	500					500			◎地方自治法第217条予備費	500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 財務省財政融資資金	4,000	3,566		437	3,129
合　　計	4,000	3,566		437	3,129

スクールバス会計

市議案第22号別冊

平成29年度須崎市スクールバス特別会計予算

平成29年度須崎市のスクールバス特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,159千円と定める。

２．歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第３条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000千円と定める。

平成29年3月1日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
１ 使用料及び手数料		1,000
	１ 使用料	1,000
２ 繰入金		6,389
	１ 他会計繰入金	6,389
３ 国庫支出金		3,770
	１ 国庫補助金	3,770
４ 市債		4,000
	１ 市債	4,000
歳　　入　　合　　計		15,159

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
１ スクールバス事業費		14,659
	１ スクールバス事業費	14,659
２ 予備費		500
	１ 予備費	500
歳　　出　　合　　計		15,159

第2表　　地方債

起　債　の　目　的	限度額（千円）	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
過　疎　対　策　事　業	4,000	証書借入又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。
計	4,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 使用料及び手数料	1,000	1,000	
2 繰入金	6,389	6,561	△172
3 国庫支出金	3,770		3,770
4 市債	4,000		4,000
歳　入　合　計	15,159	7,561	7,598

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 スクールバス事業費	14,659	7,061	7,598	3,770	4,000	6,889	
2 予備費	500	500				500	
歳　出　合　計	15,159	7,561	7,598	3,770	4,000	7,389	

2　歳入

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明	
款 項 目				区分	金額		
1 使用料及び手数料	1,000	1,000					
1 使用料	1,000	1,000					
1 スクールバス使用料	1,000	1,000		1 スクールバス使用料	1,000	スクールバス使用料	1,000
2 繰入金	6,389	6,561	△172				
1 他会計繰入金	6,389	6,561	△172				
1 一般会計繰入金	6,389	6,561	△172	1 一般会計繰入金	6,389	一般会計繰入金	6,389
3 国庫支出金	3,770		3,770				
1 国庫補助金	3,770		3,770				
1 スクールバス事業費国庫補助金	3,770		3,770	1 スクールバス事業費補助金	3,770	へき地児童生徒援助費等補助金	3,770
4 市債	4,000		4,000				
1 市債	4,000		4,000				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		1スクールバス事業債	4,000		4,000	1 スクールバス事業債	4,000	スクールバス購入事業債	4,000

3　歳出

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1スクールバス事業費	14,659	7,061	7,598	3,770	4,000	6,889					
1スクールバス事業費	14,659	7,061	7,598	3,770	4,000	6,889					
1運行費	14,644	7,046	7,598	3,770	4,000	6,874		11需用費	60	◎スクールバス運行経費	14,644
								12役務費	101		
								13委託料	6,500		
								14使用料及び賃借料	201		
								18備品購入費	7,782		
2事務費	15	15				15		11需用費	10	◎スクールバス運行事務経費	15
								12役務費	5		
2予備費	500	500				500					
1予備費	500	500				500					
1予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費	500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位:千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1財務省財政融資資金			4,000		4,000
合　　計			4,000		4,000

国　民　健　康　保　険　会　計

市議案第23号別冊

平成29年度須崎市国民健康保険特別会計予算

平成29年度須崎市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,936,760千円と定める。

２．歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年3月1日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 国民健康保険税		671,137
	1 国民健康保険税	671,137
2 使用料及び手数料		701
	1 手数料	701
3 国庫支出金		805,596
	1 国庫負担金	617,413
	2 国庫補助金	188,183
4 療養給付費等交付金		73,484
	1 療養給付費等交付金	73,484
5 前期高齢者交付金		948,495
	1 前期高齢者交付金	948,495
6 県支出金		257,688
	1 県負担金	29,343
	2 県補助金	228,345
7 共同事業交付金		888,245
	1 共同事業交付金	888,245
8 繰入金		281,413
	1 他会計繰入金	281,413
9 繰越金		1

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 繰越金	1
10 諸収入		10,000
	1 延滞金加算金及び過料	3,050
	2 雑入	6,950
歳　　入　　合　　計		3,936,760

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		73,019
	1 総務管理費	62,796
	2 徴税費	10,016
	3 運営協議会費	207
2 保険給付費		2,394,240
	1 療養諸費	2,078,900
	2 高額療養費	299,900
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	13,440
	5 葬祭諸費	1,800
3 後期高齢者支援金等		376,711
	1 後期高齢者支援金等	376,711
4 前期高齢者納付金等		1,372
	1 前期高齢者納付金等	1,372
5 老人保健拠出金		9
	1 老人保健拠出金	9
6 介護納付費納付金		150,138
	1 介護納付費納付金	150,138
7 共同事業拠出金		888,245

（単位：千円）

款	項	金　額
	1 共同事業拠出金	888,245
8 保健事業費		40,874
	1 特定健康診査等事業費	33,358
	2 保健事業費	7,516
9 公債費		1
	1 公債費	1
10 諸支出金		2,151
	1 還付金及び還付加算金	2,151
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳　出　合　計		3,936,760

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 国民健康保険税	671,137	635,694	35,443
2 使用料及び手数料	701	701	
3 国庫支出金	805,596	978,846	△173,250
4 療養給付費等交付金	73,484	96,561	△23,077
5 前期高齢者交付金	948,495	778,535	169,960
6 県支出金	257,688	331,733	△74,045
7 共同事業交付金	888,245	917,395	△29,150
8 繰入金	281,413	251,668	29,745
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	10,000	10,000	
歳　入　合　計	3,936,760	4,001,134	△64,374

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	73,019	72,021	998	1,200		42,387	29,432
2 保険給付費	2,394,240	2,395,340	△1,100	1,412,104		887,224	94,912
3 後期高齢者支援金等	376,711	412,952	△36,241	212,336		41,658	122,717
4 前期高齢者納付金等	1,372	233	1,139				1,372
5 老人保健拠出金	9	18	△9				9
6 介護納付費納付金	150,138	157,688	△7,550	61,472		13,920	74,746
7 共同事業拠出金	888,245	917,395	△29,150	379,478		188,219	320,548
8 保健事業費	40,874	33,335	7,539	18,673			22,201
9 公債費	1	1					1
10 諸支出金	2,151	2,151					2,151
11 予備費	10,000	10,000					10,000
歳　出　合　計	3,936,760	4,001,134	△64,374	2,085,263		1,173,408	678,089

2　歳入

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明	
款 項 目				区分	金額		
1 国民健康保険税	671,137	635,694	35,443				
1 国民健康保険税	671,137	635,694	35,443				
1 一般被保険者国民健康保険税	645,311	598,369	46,942	1 医療給付費現年課税分	417,021	医療給付費現年課税分（一般）	417,021
				2 後期高齢者支援金現年課税分	144,978	後期高齢者支援金現年課税分（一般）	144,978
				3 介護納付金現年課税分	51,822	介護納付金現年課税分（一般）	51,822
				4 医療給付費滞納繰越分	21,307	医療給付費滞納繰越分（一般）	21,307
				5 後期高齢者支援金滞納繰越分	6,841	後期高齢者支援金滞納繰越分（一般）	6,841
				6 介護納付金滞納繰越分	3,342	介護納付金滞納繰越分（一般）	3,342
2 退職被保険者等国民健康保険税	25,826	37,325	△11,499	1 医療給付費現年課税分	15,606	医療給付費現年課税分（退職）	15,606

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
						2 後期高齢者支援金現年課税分	5,494	後期高齢者支援金現年課税分（退職）	5,494
						3 介護納付金現年課税分	4,176	介護納付金現年課税分（退職）	4,176
						4 医療給付費滞納繰越分	331	医療給付費滞納繰越分（退職）	331
						5 後期高齢者支援金滞納繰越分	129	後期高齢者支援金滞納繰越分（退職）	129
						6 介護納付金滞納繰越分	90	介護納付金滞納繰越分（退職）	90
2 使用料及び手数料			701	701					
	1 手数料		701	701					
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	諸証明手数料	1
		2 督促手数料	700	700		1 督促手数料	700	督促手数料	700
3 国庫支出金			805,596	978,846	△173,250				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
	1 国庫負担金		617,413	670,852	△53,439				
		1 療養給付費等国庫負担金	588,070	646,166	△58,096	1 療養給付費等負担金現年度分	588,069	療養給付費等国庫負担金現年度分	588,069
						2 療養給付費等負担金過年度分	1	療養給付費等国庫負担金過年度分	1
		2 高額医療費拠出金負担金	25,293	20,536	4,757	1 高額医療費拠出金負担金	25,293	高額医療費拠出金負担金	25,293
		3 特定健診審査等負担金	4,050	4,150	△100	1 特定健診審査等負担金	4,050	特定健診審査等負担金	4,050
	2 国庫補助金		188,183	307,994	△119,811				
		1 財政調整交付金	188,183	307,994	△119,811	1 財政調整交付金	188,183	普通調整交付金 特別調整交付金	163,857 24,326
4 療養給付費等交付金			73,484	96,561	△23,077				
	1 療養給付費等交付金		73,484	96,561	△23,077				
		1 療養給付費等交付金	73,484	96,561	△23,077	1 療養給付費等交付金	73,484	療養給付費等交付金	73,484

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明	
款 項 目				区分	金額		
5 前期高齢者交付金	948,495	778,535	169,960				
1 前期高齢者交付金	948,495	778,535	169,960				
1 前期高齢者交付金	948,495	778,535	169,960	1 前期高齢者交付金	948,495	前期高齢者交付金	948,495
6 県支出金	257,688	331,733	△74,045				
1 県負担金	29,343	24,686	4,657				
1 高額医療費拠出金負担金	25,293	20,536	4,757	1 高額医療費拠出金負担金	25,293	高額医療費拠出金負担金	25,293
2 特定健診審査等負担金	4,050	4,150	△100	1 特定健診審査等負担金	4,050	特定健診審査等負担金	4,050
2 県補助金	228,345	307,047	△78,702				
1 財政調整交付金	228,345	307,047	△78,702	1 財政調整交付金	228,345	1号交付金 2号交付金	198,202 30,143
7 共同事業交付金	888,245	917,395	△29,150				
1 共同事業交付金	888,245	917,395	△29,150				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		1 高額医療費共同事業交付金	101,173	82,145	19,028	1 高額医療費共同事業交付金	101,173	高額医療費共同事業交付金	101,173
		2 保険財政共同安定化事業交付金	787,072	835,250	△48,178	1 保険財政共同安定化事業交付金	787,072	保険財政共同安定化事業交付金	787,072
8 繰入金			281,413	251,668	29,745				
	1 他会計繰入金		281,413	251,668	29,745				
		1 一般会計繰入金	281,413	251,668	29,745	1 保険基盤安定繰入金	180,305	保険基盤安定繰入金	180,305
						2 職員給与費等繰入金	42,387	職員給与費等繰入金	42,387
						3 助産費繰入金	8,960	助産費繰入金	8,960
						4 財政安定化支援事業繰入金	39,761	財政安定化支援事業繰入金	39,761
						5 その他繰入金	10,000	その他繰入金	10,000

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明
款 項 目				区分	金額	
9 繰越金	1	1				
1 繰越金	1	1				
1 その他繰越金	1	1		1 その他繰越金	1	その他繰越金 1
10 諸収入	10,000	10,000				
1 延滞金加算金及び過料	3,050	3,050				
1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000		1 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金 3,000
2 退職被保険者等延滞金	50	50		1 退職被保険者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金 50
2 雑入	6,950	6,950				
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	第三者傷害医療費納付金 3,000
2 退職被保険者等第三者納付金	200	200		1 退職被保険者等第三者納付金	200	第三者傷害医療費納付金 200

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		3 一般被保険者返納金	500	500		1 一般被保険者返納金	500	医療費返納金	500
		4 退職被保険者等返納金	50	50		1 退職被保険者等返納金	50	医療費返納金	50
		5 貸付金受入	3,000	3,000		1 高額療養費貸付金	3,000	高額療養費貸付金	3,000
		6 雑入	200	200		1 雑入	200	雑入 指定公費	100 100

3　歳出

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
1総務費	73,019	72,021	998	1,200		42,387	29,432				
1総務管理費	62,796	62,678	118			42,387	20,409				
1一般管理費	60,346	60,191	155			42,387	17,959	2給料	25,028	◎職員人件費（8名分）	44,026
										◎一般管理費	16,320
										・臨時職員雇用賃金	2,102
								3職員手当等	11,628	・消耗品費	330
										・印刷製本費	470
								4共済費	7,370	・燃料費	41
										・修繕料	60
										・郵便料	739
								7賃金	2,102	・電話料	77
										・国保連合会電算事務取扱手数料	1,998
								11需用費	901	・第三者求償事務取扱手数料	346
										・システム改修委託料	5,286
										・国保ラインシステム保守委託料	270
								12役務費	3,160	・レセプト点検委託料	3,555
										・駐車場使用料	10
								13委託料	9,111	・コピー機リース料	174
										・電子計算機器利用負担金	860
								14使用料及び賃借料	184	・退職者医療共同事業負担金	2
								19負担金補助及び交付金	862		
2連合会負担金	2,450	2,487	△37				2,450	19負担金補助及び交付金	2,450	◎連合会負担金	2,450

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源							
款 項 目				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
2徴税費	10,016	9,136	880	1,200			8,816				
1賦課徴収費	10,016	9,136	880	1,200			8,816	11需用費	128	◎賦課徴収費	10,016
										・消耗品費	76
										・印刷製本費	52
								12役務費	1,877	・郵便料	1,600
										・口座振替手数料	270
										・年金特別徴収事務手数料	7
								14使用料及び賃借料	2	・駐車場使用料	2
										・電子計算機器利用負担金	917
										・高幡広域市町村圏事務組合負担金	7,092
								19負担金補助及び交付金	8,009		
3運営協議会費	207	207					207				
1運営協議会費	207	207					207	1報酬	207	◎運営協議会費	207
2保険給付費	2,394,240	2,395,340	△1,100	1,412,104		887,224	94,912				
1療養諸費	2,078,900	2,099,400	△20,500	1,360,139		678,553	40,208				
1一般被保険者療養給付費	1,992,000	1,992,000		1,310,862		672,511	8,627	19負担金補助及び交付金	1,992,000	◎一般被保険者療養給付費	1,992,000
										・その他療養給付費	1,300,000
										・前期高齢者療養給付費	645,000
										・一定以上所得前期高齢者療養給付費	21,000
										・就学前児童療養給付費	26,000

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
2退職被保険者等療養給付費	61,500	82,000	△20,500	46,382		250	14,868	19負担金補助及び交付金	61,500	◎退職被保険者等療養給付費 ・その他療養給付費 ・就学前児童療養給付費	61,500 60,000 1,500
3一般被保険者療養費	16,900	16,900		2,507		5,792	8,601	19負担金補助及び交付金	16,900	◎一般被保険者療養費 ・その他療養費 ・前期高齢者療養費 ・一定以上所得前期高齢者療養費 ・就学前児童療養費	16,900 10,000 6,500 300 100
4退職被保険者等療養費	500	500		388			112	19負担金補助及び交付金	500	◎退職被保険者等療養費	500
5審査支払手数料	8,000	8,000					8,000	12役務費	8,000	◎審査支払手数料	8,000
2高額療養費	299,900	280,500	19,400	51,965		199,711	48,224				
1一般被保険者高額療養費	287,500	268,100	19,400	42,653		199,711	45,136	19負担金補助及び交付金	287,500	◎一般被保険者高額療養費 ・その他高額療養費 ・前期高齢者高額療養費 ・一定以上所得前期高齢者高額療養費 ・就学前児童高額療養費	287,500 210,000 73,000 2,500 2,000
2退職被保険者等高額療養費	12,000	12,000		9,312			2,688	19負担金補助及び交付金	12,000	◎退職被保険者等高額療養費	12,000
3一般被保険者高額介護合算療養費	300	300					300	19負担金補助及び交付金	300	◎一般被保険者高額介護合算療養費	300

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源				
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
		4退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100					100	19負担金補助及び交付金	100	◎退職被保険者等高額介護合算療養費	100
	3移送費		200	200					200				
		1一般被保険者移送費	100	100					100	19負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者移送費	100
		2退職被保険者等移送費	100	100					100	19負担金補助及び交付金	100	◎退職被保険者等移送費	100
	4出産育児諸費		13,440	13,440				8,960	4,480				
		1出産育児一時金	13,440	13,440				8,960	4,480	19負担金補助及び交付金	13,440	◎出産育児一時金	13,440
	5葬祭諸費		1,800	1,800					1,800				
		1葬祭費	1,800	1,800					1,800	19負担金補助及び交付金	1,800	◎葬祭費	1,800
3後期高齢者支援金等			376,711	412,952	△36,241	212,336		41,658	122,717				
	1後期高齢者支援金等		376,711	412,952	△36,241	212,336		41,658	122,717				
		1後期高齢者支援金	376,683	412,923	△36,240	212,336		41,658	122,689	19負担金補助及び交付金	376,683	◎後期高齢者支援金	376,683

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
2後期高齢者関係事務費拠出金	28	29	△1				28	19負担金補助及び交付金	28	◎後期高齢者関係事務費拠出金	28
4前期高齢者納付金等	1,372	233	1,139				1,372				
1前期高齢者納付金等	1,372	233	1,139				1,372				
1前期高齢者関係医療費拠出金	1,345	205	1,140				1,345	19負担金補助及び交付金	1,345	◎前期高齢者関係医療費拠出金	1,345
2前期高齢者関係事務費拠出金	27	28	△1				27	19負担金補助及び交付金	27	◎前期高齢者関係事務費拠出金	27
5老人保健拠出金	9	18	△9				9				
1老人保健拠出金	9	18	△9				9				
1老人保健事務費拠出金	9	18	△9				9	19負担金補助及び交付金	9	◎老人保健事務費拠出金	9
6介護納付費納付金	150,138	157,688	△7,550	61,472		13,920	74,746				
1介護納付費納付金	150,138	157,688	△7,550	61,472		13,920	74,746				
1介護納付費納付金	150,138	157,688	△7,550	61,472		13,920	74,746	19負担金補助及び交付金	150,138	◎介護納付費納付金	150,138

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
7共同事業拠出金	888,245	917,395	△29,150	379,478		188,219	320,548				
1共同事業拠出金	888,245	917,395	△29,150	379,478		188,219	320,548				
1高額医療費共同事業拠出金	101,173	82,145	19,028	50,586			50,587	19負担金補助及び交付金	101,173	◎高額療養費共同事業拠出金	101,173
2保険財政共同安定化事業拠出金	787,072	835,250	△48,178	328,892		188,219	269,961	19負担金補助及び交付金	787,072	◎保険財政共同安定化事業拠出金	787,072
8保健事業費	40,874	33,335	7,539	18,673			22,201				
1特定健康診査等事業費	33,358	26,050	7,308	17,461			15,897				
1特定健康診査等事業費	33,358	26,050	7,308	17,461			15,897	1報酬	60	◎特定健康診査事業費	21,185
										・報償費	412
										・消耗品費	124
										・印刷製本費	128
								4共済費	491	・郵便料	551
										・広報配布等手数料	42
										・特定健診システム事務データ等管理手数料	1,104
								7賃金	3,426	・健診委託料	15,104
										・特定健診受診勧奨支援業務委託料	3,597
								8報償費	2,332	・駐車場使用料	6
										・会場借上料	9
								11需用費	1,525	・国保連合会負担金	108
										◎特定保健指導事業費	3,067
										・報償費	1,260
								12役務費	2,189	・消耗品費	73

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源				
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
										13委託料	23,200	・印刷製本費	12
												・燃料費	12
												・郵便料	58
										14使用料及び賃借料	20	・特定保健指導支援業務委託料	1,647
												・駐車場使用料	5
												◎生活習慣病予防対策支援事業費	7,745
										19負担金補助及び交付金	108	・データヘルス計画策定委員報酬	60
												・臨時職員共済費	380
										27公課費	7	・臨時職員雇用賃金	2,772
												・報償費	325
												・消耗品費	758
												・印刷製本費	106
												・燃料費	60
												・修繕料	30
												・郵便料	289
												・データヘルス計画策定郵送料	4
												・自賠責保険料	27
												・車検手数料	75
												・データヘルス計画策定支援業務委託料	2,852
												・自動車重量税	7
												◎健康教育事業費	465
												・報償費	281
												・消耗品費	86
												・健康パスポート利用促進経費	57
												・燃料費	5
												・郵便料	36
												◎歯科保健指導事業費	896
												・臨時職員等共済費	111
												・臨時職員雇用賃金	654
												・報償費	54
												・消耗品費	77

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2保健事業費	7,516	7,285	231	1,212			6,304				
1保健衛生普及費	4,466	4,235	231	1,212			3,254	11需用費	64	◎保健衛生普及費	4,466
										・印刷製本費	64
										・広報配布手数料	37
								12役務費	1,669	・医療費通知処理手数料	1,632
										・ジェネリック差額通知業務委託料	2,733
								13委託料	2,733		
2高額療養費貸付事業費	3,050	3,050					3,050	13委託料	50	◎高額療養費貸付事業費	3,050
								21貸付金	3,000		
9公債費	1	1					1				
1公債費	1	1					1				
1利子	1	1					1	23償還金利子及び割引料	1	◎一時借入金利子	1
10諸支出金	2,151	2,151					2,151				
1還付金及び還付加算金	2,151	2,151					2,151				
1一般被保険者保険税還付金	2,000	2,000					2,000	23償還金利子及び割引料	2,000	◎一般被保険者保険税還付金	2,000

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		
款	項	目				国県支出金	地方債	その他					
		2 退職被保険者等保険税還付金	150	150					150	23償還金利子及び割引料	150	◎退職被保険者等保険税還付金	150
		3 償還金	1	1					1	23償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
11予備費			10,000	10,000					10,000				
	1 予備費		10,000	10,000					10,000				
		1 予備費	10,000	10,000					10,000			◎地方自治法第217条予備費	10,000

4 給与費明細書

《1》 特別職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
					支給率(月分)	金額					
国民健康保険運営協議会等委員	本年度	18	267					267		267	
	前年度	12	207					207		207	
	比較	6	60					60		60	

《2》 一般職

（1） 総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	（ ） 8		25,028	11,628	36,656	7,370	44,026	
前年度	（ ） 8		28,006	12,643	40,649	8,641	49,290	
比較	（ ）		△ 2,978	△ 1,015	△ 3,993	△ 1,271	△ 5,264	

	区分	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
職員手当等の内訳	本年度		134	1,550				9,566		282	96	11,628
	前年度		208	841				10,622	120	618	234	12,643
	比較		△ 74	709				△ 1,056	△ 120	△ 336	△ 138	△ 1,015

（2） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,978	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	192		
		その他の増減分	△ 3,170	異動等	
職員手当等	△ 1,015	制度改正に伴う増減分	2		
		その他の増減分	△ 1,017	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	252,188
	平均給与月額(円)	266,524
	平均年齢(歳)	32.9
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,963
	平均給与月額(円)	307,352
	平均年齢(歳)	36.6

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
29年1月1日現在	高校	146,100
	大学	167,600
28年1月1日現在	高校	144,600
	大学	166,100

エ 昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数		(A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数		(B) (人)	7	7
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	7	7
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率		(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数		(A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数		(B) (人)	8	8
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	8	8
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率		(B)/(A) (%)	100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 3	( ) 37.5
	3級	( ) 2	( ) 25.0
	2級	( ) 1	( ) 12.5
	1級	( ) 2	( ) 25.0
	計	( ) 8	( ) 100.0
28年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 5	( ) 62.5
	3級	( ) 1	( ) 12.5
	2級	( ) 1	( ) 12.5
	1級	( ) 1	( ) 12.5
	計	( ) 8	( ) 100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区　分	支払期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	
前年度	( ) 2.025	( ) 2.175	( ) 4.20	有	
国の制度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤区分による
児童手当	同	
日直手当	同	

後期高齢者医療会計

市議案第24号別冊

平成29年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度須崎市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ381,694千円と定める。

２．歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成29年3月1日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
１ 後期高齢者医療保険料		255,288
	１ 後期高齢者医療保険料	255,288
２ 使用料及び手数料		101
	１ 手数料	101
３ 繰入金		125,103
	１ 一般会計繰入金	125,103
４ 繰越金		1
	１ 繰越金	1
５ 諸収入		1,201
	１ 延滞金加算金及び過料	100
	２ 償還金及び還付加算金	1,100
	３ 雑入	1
歳　　入　　合　　計		381,694

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		12,195
	1 総務管理費	11,439
	2 徴収費	756
2 後期高齢者医療広域連合納付金		367,897
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	367,897
3 諸支出金		1,102
	1 償還金及び還付加算金	1,102
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		381,694

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 後期高齢者医療保険料	255,288	223,275	32,013
2 使用料及び手数料	101	101	
3 繰入金	125,103	124,430	673
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1,201	1,201	
歳　入　合　計	381,694	349,008	32,686

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	12,195	11,380	815			2,100	10,095
2 後期高齢者医療広域連合納付金	367,897	336,026	31,871			112,609	255,288
3 諸支出金	1,102	1,102				1,102	
4 予備費	500	500				500	
歳　出　合　計	381,694	349,008	32,686			116,311	265,383

2　歳入

（単位・千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明	
款 項 目				区分	金額		
1 後期高齢者医療保険料	255,288	223,275	32,013				
1 後期高齢者医療保険料	255,288	223,275	32,013				
1 特別徴収保険料	148,103	140,428	7,675	1 特別徴収保険料現年分	148,103	特別徴収保険料現年分	148,103
2 普通徴収保険料	107,185	82,847	24,338	1 普通徴収保険料現年分	106,401	普通徴収保険料現年分	106,401
				2 普通徴収保険料滞納繰越分	784	普通徴収保険料滞納繰越分	784
2 使用料及び手数料	101	101					
1 手数料	101	101					
1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	総務手数料	1
2 督促手数料	100	100		1 督促手数料	100	督促手数料	100
3 繰入金	125,103	124,430	673				
1 一般会計繰入金	125,103	124,430	673				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		1 事務費繰入金	12,595	11,780	815	1 事務費繰入金	12,595	事務費繰入金	12,595
		2 保険基盤安定繰入金	112,508	112,650	△142	1 保険基盤安定繰入金	112,508	保険基盤安定繰入金	112,508
4 繰越金			1	1					
	1 繰越金		1	1					
		1 繰越金	1	1		1 繰越金	1	繰越金	1
5 諸収入			1,201	1,201					
	1 延滞金加算金及び過料		100	100					
		1 延滞金	100	100		1 延滞金	100	延滞金	100
	2 償還金及び還付加算金		1,100	1,100					
		1 保険料還付金	1,000	1,000		1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000
		2 還付加算金	100	100		1 還付加算金	100	還付加算金	100
	3 雑入		1	1					

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明
款	項	目				区分	金額	
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	雑入 1

3　歳出

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
1総務費	12,195	11,380	815			2,100	10,095				
1総務管理費	11,439	10,659	780			1,344	10,095				
1一般管理費	11,439	10,659	780			1,344	10,095	2給料	5,730	◎職員人件費（2名分）	10,095
										◎一般管理費	1,344
								3職員手当等	2,804		
								4共済費	1,561		
								11需用費	157		
								12役務費	415		
								14使用料及び賃借料	2		
								19負担金補助及び交付金	770		
2徴収費	756	721	35			756					
1徴収費	756	721	35			756		11需用費	165	◎徴収費	756
								12役務費	591		

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
2後期高齢者医療広域連合納付金	367,897	336,026	31,871			112,609	255,288				
1後期高齢者医療広域連合納付金	367,897	336,026	31,871			112,609	255,288				
1後期高齢者医療広域連合納付金	367,897	336,026	31,871			112,609	255,288	19負担金補助及び交付金	367,897	◎後期高齢者医療広域連合納付金	367,897
3諸支出金	1,102	1,102				1,102					
1償還金及び還付加算金	1,102	1,102				1,102					
1保険料還付金	1,000	1,000				1,000		23償還金利子及び割引料	1,000	◎保険料還付金	1,000
2還付加算金	100	100				100		23償還金利子及び割引料	100	◎還付加算金	100
3償還金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
4督促手数料還付金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎督促手数料還付金	1
4予備費	500	500				500					

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						特定財源			一般財源	区分	金額	
款	項	目				国県支出金	地方債	その他				
	1予備費		500	500				500				
		1予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区　分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備　考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(　) 2		5,730	2,804	8,534	1,561	10,095	
前年度	(　) 2		5,400	2,451	7,851	1,635	9,486	
比　較	(　)		330	353	683	△ 74	609	

	区　分	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
職員手当等の内訳	本年度		48	600				2,156				2,804
	前年度		24	162				1,941		324		2,451
	比　較		24	438				215		△ 324		353

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	330	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	276		
		その他の増減分	54	異動等	
職員手当等	353	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	353	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	224,950
	平均給与月額(円)	226,950
	平均年齢(歳)	31.5
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	216,050
	平均給与月額(円)	232,424
	平均年齢(歳)	29.5

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
29年1月1日現在	高校	146,100
	大学	167,600
28年1月1日現在	高校	144,600
	大学	166,100

エ 昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	2	2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2	2
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	(人)	2	2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2	2
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 50.0
	2級	( ) 1	( ) 50.0
	1級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0
28年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 50.0
	2級	( ) 1	( ) 50.0
	1級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支払期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（　） 2.075	（　） 2.225	（　） 4.30	有	
前年度	（　） 2.025	（　） 2.175	（　） 4.20	有	
国の制度	（　） 2.075	（　） 2.225	（　） 4.30	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備　考
支　給　率　等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	通勤区分による
児　童　手　当	同	
日　直　手　当	同	

住宅新築資金等貸付事業会計

市議案第25号別冊

平成29年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成29年度須崎市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ55,873千円と定める。

２．歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成29年3月1日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
１ 県支出金		1,157
	１ 県補助金	1,157
２ 諸収入		54,716
	１ 貸付金元利収入	54,714
	２ 雑入	2
歳　　入　　合　　計		55,873

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
１ 事業費		4,382
	１ 住宅新築資金等貸付事業費	4,382
２ 公債費		51,491
	１ 公債費	51,491
歳　　出　　合　　計		55,873

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 県支出金	1,157	1,369	△212
2 諸収入	54,716	62,371	△7,655
歳　　入　　合　　計	55,873	63,740	△7,867

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	4,382	7,069	△2,687	1,157		3,225	
2 公債費	51,491	56,671	△5,180			51,491	
歳　　出　　合　　計	55,873	63,740	△7,867	1,157		54,716	

2　歳入

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
1 県支出金			1,157	1,369	△212				
	1 県補助金		1,157	1,369	△212				
		1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	1,157	1,369	△212	1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	1,157	償還推進助成補助金	1,157
2 諸収入			54,716	62,371	△7,655				
	1 貸付金元利収入		54,714	62,369	△7,655				
		1 住宅新築資金等貸付事業元利収入	54,714	62,369	△7,655	1 現年度分	8,673	住宅新築資金等元利収入現年度分	8,673
						2 過年度分	46,041	住宅新築資金等元利収入過年度分	46,041
	2 雑入		2	2					
		1 滞納処分費	1	1		1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
		2 雑入	1	1		1 雑入	1	返還金	1

3　歳出

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
款 項 目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1事業費	4,382	7,069	△2,687	1,157		3,225					
1住宅新築資金等貸付事業費	4,382	7,069	△2,687	1,157		3,225					
1住宅新築資金等貸付事業費	4,382	7,069	△2,687	1,157		3,225		11需用費	625	◎住宅新築資金等償還推進助成事業費	4,382
								12役務費	580		
								13委託料	540		
								14使用料及び賃借料	37		
								22補償補てん及び賠償金	2,600		
2公債費	51,491	56,671	△5,180			51,491					
1公債費	51,491	56,671	△5,180			51,491					
1元金	48,113	51,314	△3,201			48,113		23償還金利子及び割引料	48,113	◎長期債償還元金	48,113
2利子	3,378	5,357	△1,979			3,378		23償還金利子及び割引料	3,378	◎長期債償還利子	3,378

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 日本郵政株式会社	151,798	105,610		48,113	57,497
2 市中銀行	5,126	0			0
合計	156,924	105,610		48,113	57,497

下　水　道　事　業　会　計

市議案第26号別冊

平成29年度須崎市下水道事業特別会計予算

平成29年度須崎市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ515,314千円と定める。

２．歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第３条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第４条　　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）　各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年3月1日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
１ 分担金及び負担金		1
	１ 負担金	1
２ 使用料及び手数料		15,739
	１ 使用料	15,676
	２ 手数料	63
３ 国庫支出金		8,000
	１ 国庫補助金	8,000
４ 繰入金		357,148
	１ 他会計繰入金	357,148
５ 諸収入		1,226
	１ 雑入	1,226
６ 市債		133,200
	１ 市債	133,200
歳　　入　　合　　計		515,314

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 下水道費		118,016
	1 下水道費	118,016
2 公債費		396,798
	1 公債費	396,798
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		515,314

第2表　　地方債

起　債　の　目　的	限度額（千円）	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
過　疎　対　策　事　業	5,300	証書借入又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。
下水道施設整備事業	5,300			
資　本　費　平　準　化　債	97,200			
下水道事業債(特別措置分)	25,400			
計	133,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 分担金及び負担金	1	1	
2 使用料及び手数料	15,739	15,642	97
3 国庫支出金	8,000	86,000	△78,000
4 繰入金	357,148	357,487	△339
5 諸収入	1,226	1	1,225
6 市債	133,200	204,900	△71,700
歳　入　合　計	515,314	664,031	△148,717

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	118,016	267,919	△149,903	8,000	10,600	83,676	15,740
2 公債費	396,798	395,612	1,186		122,600	274,198	
3 予備費	500	500				500	
歳　出　合　計	515,314	664,031	△148,717	8,000	133,200	358,374	15,740

2　歳入

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明	
款 項 目				区分	金額		
1 分担金及び負担金	1	1					
1 負担金	1	1					
1 下水道負担金	1	1		1 過年度分	1	受益者負担金過年度分	1
2 使用料及び手数料	15,739	15,642	97				
1 使用料	15,676	15,579	97				
1 下水道使用料	15,676	15,579	97	1 下水道使用料	15,354	下水道使用料	15,354
				2 施設使用料	322	処理場施設占用料 処理場施設使用料	8 314
2 手数料	63	63					
1 下水道手数料	63	63		1 下水道手数料	63	排水設備工事検査手数料 排水設備工事指定業者登録手数料 排水設備工事責任技術者登録手数料	10 50 3
3 国庫支出金	8,000	86,000	△78,000				
1 国庫補助金	8,000	86,000	△78,000				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		1 下水道費国庫補助金	8,000	86,000	△78,000	1 下水道費補助金	8,000	管きょ	8,000
4 繰入金			357,148	357,487	△339				
	1 他会計繰入金		357,148	357,487	△339				
		1 一般会計繰入金	357,148	357,487	△339	1 一般会計繰入金	357,148	一般会計繰入金	357,148
5 諸収入			1,226	1	1,225				
	1 雑入		1,226	1	1,225				
		1 雑入	1,226	1	1,225	1 雑入	1,226	返還金等 消費税還付金 分担研究費 社会科見学協力金	1 184 1,026 15
6 市債			133,200	204,900	△71,700				
	1 市債		133,200	204,900	△71,700				
		1 下水道債	133,200	204,900	△71,700	1 下水道施設債	133,200	管きょ 資本費平準化債 下水道事業債（特別措置分）	10,600 97,200 25,400

3　歳出

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
1下水道費	118,016	267,919	△149,903	8,000	10,600	83,676	15,740				
1下水道費	118,016	267,919	△149,903	8,000	10,600	83,676	15,740				
1下水道総務費	99,349	88,339	11,010			83,609	15,740	2給料	16,712	◎職員人件費（5名分）	30,927
										◎下水道施設管理費	68,422
								3職員手当等	9,140		
								4共済費	5,075		
								9旅費	1,103		
								11需用費	16,684		
								12役務費	1,920		
								13委託料	47,884		
								14使用料及び賃借料	122		
								15工事請負費	638		
								19負担金補助及び交付金	62		

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		
款	項	目				国県支出金	地方債	その他					
										27公課費	9		
		2下水道建設費	18,667	179,580	△160,913	8,000	10,600	67		13委託料	16,000	◎管きょ（単独）	2,667
												◎管きょ（補助）	16,000
										15工事請負費	2,667		
2公債費			396,798	395,612	1,186		122,600	274,198					
	1公債費		396,798	395,612	1,186		122,600	274,198					
		1元金	323,676	314,629	9,047		122,600	201,076		23償還金利子及び割引料	323,676	◎長期債償還元金	323,676
		2利子	73,122	80,983	△7,861			73,122		23償還金利子及び割引料	73,122	◎長期債償還利子	73,122
3予備費			500	500				500					
	1予備費		500	500				500					
		1予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費	500

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区　分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備　考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(　) 5		16,712	9,140	25,852	5,075	30,927	
前年度	(　) 5		16,086	8,462	24,548	5,104	29,652	
比　較	(　)		626	678	1,304	△ 29	1,275	

	区 分	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
職員手当等の内訳	本年度		225	583				6,604		1,260	468	9,140
	前年度		249	483				6,044	300	936	450	8,462
	比　較		△ 24	100				560	△ 300	324	18	678

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	626	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	474		
		その他の増減分	152	異動等	
職員手当等	678	制度改正に伴う増減分	18		
		その他の増減分	660	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,060
	平均給与月額(円)	304,779
	平均年齢(歳)	36.8
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	258,080
	平均給与月額(円)	293,577
	平均年齢(歳)	35.8

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
29年1月1日現在	高校	146,100
	大学	167,600
28年1月1日現在	高校	144,600
	大学	166,100

エ 昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数		(A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数		(B) (人)	4	4
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率		(B)/(A) (%)	80.0	80.0
前年度	職員数		(A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数		(B) (人)	5	5
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率		(B)/(A) (%)	100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 20.0
	4級	( )	( )
	3級	( ) 3	( ) 60.0
	2級	( ) 1	( ) 20.0
	1級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100.0
28年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 20.0
	3級	( ) 3	( ) 60.0
	2級	( ) 1	( ) 20.0
	1級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支払期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（ ）2.075	（ ）2.225	（ ）4.30	有	
前年度	（ ）2.025	（ ）2.175	（ ）4.20	有	
国の制度	（ ）2.075	（ ）2.225	（ ）4.30	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤区分による
児童手当	同	
日直手当	同	

5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
雨水ポンプ場WEBカメラ回線使用料	1,439千円以内	平成28年度から平成28年度まで	292	平成32年度まで	1,147	千円	千円	千円 1,147	千円

6 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1財務省財政融資資金	893,419	929,369	9,300	79,139	859,530
2日本郵政株式会社	1,486,139	1,395,499		92,729	1,302,770
3地方公共団体金融機構	339,597	532,297	98,500	36,624	594,173
4市中銀行	947,102	884,165	25,400	65,742	843,823
5その他の金融機関	385,581	363,334		49,442	313,892
合計	4,051,838	4,104,664	133,200	323,676	3,914,188

漁業集落排水事業会計

市議案第27号別冊

平成29年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算

平成29年度須崎市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,601千円と定める。

２．歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9,000千円と定める。

平成29年3月1日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第1表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		2,330
	1 使用料	2,330
2 財産収入		14
	1 財産運用収入	14
3 繰入金		9,257
	1 他会計繰入金	9,013
	2 基金繰入金	244
歳　入　合　計		11,601

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 中ノ島漁業集落排水事業費		6,713
	1 漁業集落排水事業費	4,557
	2 公債費	2,156
2 池ノ浦漁業集落排水事業費		4,388
	1 漁業集落排水事業費	1,743
	2 公債費	2,645
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		11,601

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 使用料及び手数料	2,330	2,357	△27
2 財産収入	14	13	1
3 繰入金	9,257	7,194	2,063
歳　入　合　計	11,601	9,564	2,037

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中ノ島漁業集落排水事業費	6,713	4,843	1,870			5,868	845
2 池ノ浦漁業集落排水事業費	4,388	4,221	167			2,903	1,485
3 予備費	500	500				500	
歳　出　合　計	11,601	9,564	2,037			9,271	2,330

2　歳入

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明	
款 項 目				区分	金額		
1 使用料及び手数料	2,330	2,357	△27				
1 使用料	2,330	2,357	△27				
1 中ノ島漁業集落排水施設使用料	845	881	△36	1 下水道使用料	845	下水道使用料	845
2 池ノ浦漁業集落排水施設使用料	1,485	1,476	9	1 下水道使用料	1,485	下水道使用料	1,485
2 財産収入	14	13	1				
1 財産運用収入	14	13	1				
1 基金運用収入	14	13	1	1 利子及び配当金	14	漁業集落排水処理施設安定運営基金利子収入	14
3 繰入金	9,257	7,194	2,063				
1 他会計繰入金	9,013	7,106	1,907				
1 一般会計繰入金	9,013	7,106	1,907	1 一般会計繰入金	9,013	一般会計繰入金	9,013
2 基金繰入金	244	88	156				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	244	88	156	1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	244	漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	244

3　歳出

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1中ノ島漁業集落排水事業費	6,713	4,843	1,870			5,868	845				
1漁業集落排水事業費	4,557	2,687	1,870			3,712	845				
1漁業集落排水総務費	4,557	2,687	1,870			3,712	845	11需用費	1,740	◎中ノ島漁業集落排水維持管理費	4,557
								12役務費	36		
								13委託料	2,739		
								14使用料及び賃借料	42		
2公債費	2,156	2,156				2,156					
1元金	1,604	1,544	60			1,604		23償還金利子及び割引料	1,604	◎長期債償還元金	1,604
2利子	552	612	△60			552		23償還金利子及び割引料	552	◎長期債償還利子	552
2池ノ浦漁業集落排水事業費	4,388	4,221	167			2,903	1,485				
1漁業集落排水事業費	1,743	1,577	166			258	1,485				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源				
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
		1漁業集落排水総務費	1,743	1,577	166			258	1,485	11需用費	721	◎池ノ浦漁業集落排水維持管理費	1,743
										12役務費	77		
										13委託料	931		
										25積立金	14		
	2公債費		2,645	2,644	1			2,645					
		1元金	2,046	2,005	41			2,046		23償還金利子及び割引料	2,046	◎長期債償還元金	2,046
		2利子	599	639	△40			599		23償還金利子及び割引料	599	◎長期債償還利子	599
3予備費			500	500				500					
	1予備費		500	500				500					
		1予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費	500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 財務省財政融資資金	48,677	45,129		3,650	41,479
合　　計	48,677	45,129		3,650	41,479

介　護　保　険　会　計

市議案第28号別冊

平成29年度須崎市介護保険特別会計予算

平成29年度須崎市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,896,590千円と定める。

２．歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条　　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年3月1日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
１ 保険料		492,071
	１ 介護保険料	492,071
２ 使用料及び手数料		121
	１ 手数料	121
３ 国庫支出金		731,402
	１ 国庫負担金	473,789
	２ 国庫補助金	257,613
４ 支払基金交付金		776,612
	１ 支払基金交付金	776,612
５ 県支出金		420,407
	１ 県負担金	401,635
	２ 県補助金	18,772
６ 財産収入		14
	１ 財産運用収入	14
７ 繰入金		475,961
	１ 一般会計繰入金	440,292
	２ 基金繰入金	35,669
８ 諸収入		2
	１ 延滞金加算金及び過料	1

（単位：千円）

款	項	金　　額
	2 雑入	1
歳　　入　　合　　計		2,896,590

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		75,966
	1 総務管理費	32,738
	2 徴収費	1,217
	3 介護認定審査会費	42,011
2 保険給付費		2,693,622
	1 介護サービス等諸費	2,323,591
	2 介護予防サービス等諸費	167,450
	3 その他諸費	3,093
	4 高額介護サービス等費	63,715
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,200
	6 特定入所者介護サービス等費	125,573
3 地域支援事業費		124,985
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	66,625
	2 一般介護予防事業費	13,170
	3 包括的支援事業・任意事業費	44,990
	4 その他諸費	200
4 基金積立金		14
	1 基金積立金	14
5 公債費		500

（単位：千円）

款	項	金　額
	1 公債費	500
6 諸支出金		503
	1 償還金及び還付加算金	503
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳　出　合　計		2,896,590

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 保険料	492,071	486,274	5,797
2 使用料及び手数料	121	121	
3 国庫支出金	731,402	716,428	14,974
4 支払基金交付金	776,612	743,827	32,785
5 県支出金	420,407	403,842	16,565
6 財産収入	14	25	△11
7 繰入金	475,961	426,447	49,514
8 諸収入	2	2	
歳　入　合　計	2,896,590	2,776,966	119,624

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	75,966	77,919	△1,953			75,966	
2 保険給付費	2,693,622	2,630,894	62,728	1,095,492		1,133,554	464,576
3 地域支援事業費	124,985	66,325	58,660	56,317		41,171	27,497
4 基金積立金	14	25	△11			14	
5 公債費	500	500				500	
6 諸支出金	503	303	200			503	
7 予備費	1,000	1,000				1,000	
歳　出　合　計	2,896,590	2,776,966	119,624	1,151,809		1,252,708	492,073

2　歳入

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	節		説明	
款 項 目				区分	金額		
1 保険料	492,071	486,274	5,797				
1 介護保険料	492,071	486,274	5,797				
1 第1号被保険者保険料	492,071	486,274	5,797	1 現年度分特別徴収保険料	444,142	現年度分特別徴収保険料	444,142
				2 現年度分普通徴収保険料	46,929	現年度分普通徴収保険料	46,929
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000
2 使用料及び手数料	121	121					
1 手数料	121	121					
1 総務手数料	1	1		1 事務手数料	1	諸証明手数料	1
2 督促手数料	120	120		1 督促手数料	120	督促手数料	120
3 国庫支出金	731,402	716,428	14,974				
1 国庫負担金	473,789	462,337	11,452				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		1 介護給付費負担金	473,789	462,337	11,452	1 現年度分	473,789	現年度分	473,789
		2 国庫補助金	257,613	254,091	3,522				
		1 調整交付金	220,068	229,677	△9,609	1 現年度分	220,068	現年度分	220,068
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,999		19,999	1 現年度分	19,999	現年度分	19,999
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,546		17,546	1 現年度分	17,546	現年度分	17,546
		△ 地域支援事業交付金（介護予防事業）		6,408	△6,408				
		△ 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		15,871	△15,871				
		△ 介護保険事業費補助金		2,135	△2,135				
		4 支払基金交付金	776,612	743,827	32,785				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
	1 支払基金交付金		776,612	743,827	32,785				
		1 介護給付費交付金	754,214	736,650	17,564	1 現年度分	754,214	現年度分	754,214
		2 地域支援事業支援交付金	22,398	7,177	15,221	1 現年度分	22,398	現年度分	22,398
5 県支出金			420,407	403,842	16,565				
	1 県負担金		401,635	392,703	8,932				
		1 介護給付費負担金	401,635	392,703	8,932	1 現年度分	401,635	現年度分	401,635
	2 県補助金		18,772	11,139	7,633				
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,000		10,000	1 現年度分	10,000	現年度分	10,000
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,772		8,772	1 現年度分	8,772	現年度分	8,772
		△ 地域支援事業交付金（介護予防事業）		3,204	△3,204				

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		△ 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		7,935	△7,935				
6 財産収入			14	25	△11				
	1 財産運用収入		14	25	△11				
		1 基金運用収入	14	25	△11	1 利子及び配当金	14	財政調整基金（介護）積立金利子収入	14
7 繰入金			475,961	426,447	49,514				
	1 一般会計繰入金		440,292	425,027	15,265				
		1 介護給付費繰入金	336,702	328,862	7,840	1 現年度分	336,702	現年度分	336,702
		2 低所得者保険料軽減事業繰入金	7,470	7,861	△391	1 低所得者保険料軽減事業繰入金	7,470	低所得者保険料軽減事業繰入金	7,470
		3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,000		10,000	1 現年度分	10,000	現年度分	10,000

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,773		8,773	1 現年度分	8,773	現年度分	8,773
		5 その他一般会計繰入金	77,347	77,165	182	1 職員給与費等繰入金	53,655	職員給与費等繰入金	53,655
						2 事務費繰入金	23,692	事務費繰入金	23,692
		△ 地域支援事業繰入金（介護予防事業）		3,204	△3,204				
		△ 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）		7,935	△7,935				
	2 基金繰入金		35,669	1,420	34,249				
		1 介護財政調整基金繰入金	35,669	1,420	34,249	1 介護財政調整基金繰入金	35,669	財政調整基金（介護）繰入金	35,669
8 諸収入			2	2					
	1 延滞金加算金及び過料		1	1					

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	節		説明	
款	項	目				区分	金額		
		1第1号被保険者延滞金	1	1		1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
	2雑入		1	1					
		1雑入	1	1		1 雑入	1	雑入	1

3　歳出

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
款 項 目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1総務費	75,966	77,919	△1,953			75,966					
1総務管理費	32,738	32,835	△97			32,738					
1一般管理費	32,738	32,835	△97			32,738		2給料	12,948	◎職員人件費（4名分）	24,574
										◎一般管理費	8,164
								3職員手当等	7,609		
								4共済費	4,017		
								11需用費	930		
								12役務費	481		
								13委託料	3,348		
								14使用料及び賃借料	41		
								19負担金補助及び交付金	3,364		
2徴収費	1,217	1,205	12			1,217					
1賦課徴収費	1,217	1,205	12			1,217		11需用費	262	◎賦課徴収費	1,217

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源				
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
										12役務費	955		
	3介護認定審査会費		42,011	43,879	△1,868			42,011					
		1認定調査等費	36,788	38,716	△1,928			36,788		2給料	14,070	◎職員人件費（4名分）	24,657
												◎認定調査等費	12,131
										3職員手当等	6,938		
										4共済費	4,287		
										7賃金	3,786		
										11需用費	350		
										12役務費	7,297		
										13委託料	50		
										14使用料及び賃借料	2		
										27公課費	8		
		2認定審査会負担金	5,223	5,163	60			5,223		19負担金補助及び交付金	5,223	◎高幡広域市町村圏事務組合介護認定審査会負担金	5,223

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
2保険給付費	2,693,622	2,630,894	62,728	1,095,492		1,133,554	464,576				
1介護サービス等諸費	2,323,591	2,252,436	71,155	945,000		977,838	400,753				
1居宅介護サービス給付費	779,362	733,120	46,242	316,965		327,979	134,418	19負担金補助及び交付金	779,362	◎居宅介護サービス給付費	779,362
2地域密着型介護サービス給付費	402,033	389,341	12,692	163,506		169,188	69,339	19負担金補助及び交付金	402,033	◎地域密着型介護サービス給付費	402,033
3施設介護サービス給付費	1,062,121	1,051,100	11,021	431,962		446,975	183,184	19負担金補助及び交付金	1,062,121	◎施設介護サービス給付費	1,062,121
4居宅介護福祉用具購入費	1,716	1,752	△36	698		721	297	19負担金補助及び交付金	1,716	◎居宅介護福祉用具購入費	1,716
5居宅介護住宅改修費	4,318	3,934	384	1,757		1,817	744	19負担金補助及び交付金	4,318	◎居宅介護住宅改修費	4,318
6居宅介護サービス計画給付費	74,041	73,189	852	30,112		31,158	12,771	19負担金補助及び交付金	74,041	◎居宅介護サービス計画給付費	74,041
2介護予防サービス等諸費	167,450	202,351	△34,901	68,101		70,466	28,883				
1介護予防サービス給付費	139,449	171,187	△31,738	56,714		58,683	24,052	19負担金補助及び交付金	139,449	◎介護予防サービス給付費	139,449

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		
款	項	目				国県支出金	地方債	その他					
		2介護予防福祉用具購入費	2,572	2,179	393	1,046		1,083	443	19負担金補助及び交付金	2,572	◎介護予防福祉用具購入費	2,572
		3介護予防住宅改修費	4,865	4,865		1,978		2,046	841	19負担金補助及び交付金	4,865	◎介護予防住宅改修費	4,865
		4介護予防サービス計画給付費	14,222	17,778	△3,556	5,784		5,985	2,453	19負担金補助及び交付金	14,222	◎介護予防サービス計画給付費	14,222
		5特例介護予防サービス計画給付費	50	50		20		21	9	19負担金補助及び交付金	50	◎特例介護予防サービス計画給付費	50
		6地域密着型介護予防サービス給付費	6,292	6,292		2,559		2,648	1,085	19負担金補助及び交付金	6,292	◎地域密着型介護予防サービス給付費	6,292
	3その他諸費		3,093	3,093		1,259		1,301	533				
		1審査支払手数料	3,093	3,093		1,259		1,301	533	12役務費	3,093	◎審査支払手数料	3,093
	4高額介護サービス等費		63,715	63,715		25,913		26,814	10,988				
		1高額介護サービス費	63,565	63,565		25,852		26,751	10,962	19負担金補助及び交付金	63,565	◎高額介護サービス費	63,565
		2高額介護予防サービス費	150	150		61		63	26	19負担金補助及び交付金	150	◎高額介護予防サービス費	150

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
5高額医療合算介護サービス等費	10,200	10,200		4,148		4,293	1,759				
1高額医療合算介護サービス費	10,150	10,150		4,128		4,272	1,750	19負担金補助及び交付金	10,150	◎高額医療合算介護サービス費	10,150
2高額医療合算介護予防サービス費	50	50		20		21	9	19負担金補助及び交付金	50	◎高額医療合算介護予防サービス費	50
6特定入所者介護サービス等費	125,573	99,099	26,474	51,071		52,842	21,660				
1特定入所者介護サービス費	125,336	98,899	26,437	50,974		52,743	21,619	19負担金補助及び交付金	125,336	◎特定入所者介護サービス費	125,336
2特定入所者介護予防サービス費	237	200	37	97		99	41	19負担金補助及び交付金	237	◎特定入所者介護予防サービス費	237
3地域支援事業費	124,985	66,325	58,660	56,317		41,171	27,497				
1介護予防・生活支援サービス事業費	66,625		66,625	24,985		26,985	14,655				
1介護予防・生活支援サービス事業費	58,481		58,481	21,932		23,688	12,861	2給料	4,509	◎職員人件費（1名分） ◎介護予防・生活支援サービス事業費	8,325 50,156
								3職員手当等	2,329		

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源				
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
										4共済費	1,897		
										7賃金	2,934		
										8報償費	839		
										11需用費	37		
										13委託料	645		
										14使用料及び賃借料	291		
										19負担金補助及び交付金	45,000		
		2介護予防ケアマネジメント事業費	8,144		8,144	3,053		3,297	1,794	9旅費	52	◎介護予防ケアマネジメント事業費	8,144
										11需用費	130		
										12役務費	58		
										13委託料	7,871		

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源							
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
										19負担金補助及び交付金	26		
										27公課費	7		
	2一般介護予防事業費		13,170		13,170	4,939		5,332	2,899				
		1一般介護予防事業費	13,170		13,170	4,939		5,332	2,899	4共済費	173	◎介護予防把握事業費	4,580
												◎介護予防普及啓発事業費	1,430
												◎ゆうゆう大学事業費	2,458
										7賃金	991	◎地域介護予防活動支援事業費	3,465
												◎地域リハビリテーション活動支援事業費	1,237
										8報償費	1,943		
										11需用費	652		
										12役務費	1,301		
										13委託料	8,110		
	3包括的支援事業・任意事業費		44,990	40,693	4,297	26,318		8,773	9,899				
		1包括支援センター総務費	34,611	32,419	2,192	20,249		6,749	7,613	1報酬	70	◎職員人件費（2名分）	14,455
												◎包括支援センター総務費	20,156

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源				
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
										2給料	8,090		
										3職員手当等	3,891		
										4共済費	2,474		
										11需用費	100		
										12役務費	42		
										13委託料	19,144		
										18備品購入費	800		
		2総合相談・権利擁護事業費	270	326	△56	157		53	60	8報償費	40	◎総合相談・権利擁護事業費	270
										11需用費	160		
										12役務費	63		
										27公課費	7		
		3包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	95	50	45	56		19	20	8報償費	75	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	95

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源				
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
										9旅費	10		
										11需用費	10		
		4任意事業費	2,826	3,027	△201	1,653		551	622	8報償費	736	◎介護給付費適正化事業費	766
												◎家族介護支援事業費	1,308
										11需用費	82	◎その他事業費	752
										12役務費	319		
										13委託料	489		
										20扶助費	1,200		
		5在宅医療・介護連携推進事業費	232	72	160	135		45	52	8報償費	30	◎在宅医療・介護連携推進事業費	232
										9旅費	112		
										11需用費	80		
										12役務費	10		
		6生活支援体制整備事業費	3,038	3,294	△256	1,777		592	669	11需用費	80	◎生活支援体制整備事業費	3,038

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源				
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
										12役務費	57		
										13委託料	2,896		
										14使用料及び賃借料	5		
		7認知症施策推進事業費	3,620	1,177	2,443	2,117		706	797	8報償費	831	◎認知症初期集中支援推進事業費	1,324
												◎認知症地域支援・ケア向上事業費	2,296
										9旅費	355		
										11需用費	360		
										12役務費	29		
										13委託料	1,904		
										14使用料及び賃借料	11		
										19負担金補助及び交付金	130		
		8地域ケア会議推進事業費	298	180	118	174		58	66	8報償費	140	◎地域ケア会議推進事業費	298

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11需用費	63		
								12役務費	30		
								13委託料	65		
△介護予防ケアマネジメント事業費		148	△148								
4その他諸費	200		200	75		81	44				
1審査支払手数料	200		200	75		81	44	12役務費	200	◎審査支払手数料	200
△介護予防事業費		25,632	△25,632								
△一次予防事業費		19,223	△19,223								
△二次予防事業費		2,409	△2,409								
△総合事業精算費		4,000	△4,000								
4基金積立金	14	25	△11			14					
1基金積立金	14	25	△11			14					

（単位：千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
款 項 目				国県支出金	地方債	その他					
1介護財政調整基金積立金	14	25	△11			14		25積立金	14	◎財政調整基金（介護）積立金	14
5公債費	500	500				500					
1公債費	500	500				500					
1利子	500	500				500		23償還金利子及び割引料	500	◎一時借入金利子	500
6諸支出金	503	303	200			503					
1償還金及び還付加算金	503	303	200			503					
1第1号被保険者保険料還付金	500	300	200			500		23償還金利子及び割引料	500	◎第1号被保険者過年度分保険料還付金	500
2償還金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
3督促手数料還付金	2	2				2		23償還金利子及び割引料	2	◎督促手数料還付金	2
7予備費	1,000	1,000				1,000					
1予備費	1,000	1,000				1,000					

（単位：千円）

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						特定財源			一般財源				
款	項	目				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
		1 予備費	1,000	1,000				1,000				◎地方自治法第217条予備費	1,000

4 給与費明細書

《1》 特別職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
					支給率(月分)	金額					
地域包括支援センター運営協議会委員	本年度	14	70					70		70	
	前年度	14	70					70		70	
	比較										

《2》 一般職

（1） 総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	（ ） 11		39,617	20,767	60,384	11,627	72,011	
前年度	（ ） 11		39,122	18,487	57,609	12,464	70,073	
比較	（ ）		495	2,280	2,775	△ 837	1,938	

	区分	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
職員手当等の内訳	本年度		326	2,050				15,881	770	612	1,128	20,767
	前年度		222	1,176				14,647	840	936	666	18,487
	比較		104	874				1,234	△ 70	△ 324	462	2,280

（2） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	495	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	314		
		その他の増減分	181	異動等	
職員手当等	2,280	制度改正に伴う増減分	156		
		その他の増減分	2,124	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	245,791
	平均給与月額(円)	272,797
	平均年齢(歳)	41.7
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,880
	平均給与月額(円)	308,974
	平均年齢(歳)	43.1

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
29年1月1日現在	高校	146,100
	大学	167,600
28年1月1日現在	高校	144,600
	大学	166,100

エ 昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数		(A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数		(B) (人)	9	9
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率		(B)/(A) (%)	81.8	81.8
前年度	職員数		(A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数		(B) (人)	9	9
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率		(B)/(A) (%)	81.8	81.8

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 4	( ) 36.4
	3級	( ) 6	( ) 54.5
	2級	( )	( )
	1級	( ) 1	( ) 9.1
	計	( ) 11	( ) 100.0
28年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 6	( ) 60.0
	3級	( ) 2	( ) 20.0
	2級	( ) 1	( ) 10.0
	1級	( ) 1	( ) 10.0
	計	( ) 10	( ) 100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区　分	支払期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(　) 2.075	(　) 2.225	(　) 4.30	有	
前年度	(　) 2.025	(　) 2.175	(　) 4.20	有	
国の制度	(　) 2.075	(　) 2.225	(　) 4.30	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤区分による
児童手当	同	
日直手当	同	